

## 平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	758	—	△459	—	△457	—	△293	—
21年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△69.11	—
21年6月期第2四半期	—	—

(注)平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	—	%	円 銭	
22年6月期第2四半期	4,999	—	2,608	—	—	52.1	614.29	
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考)自己資本 22年6月期第2四半期 2,605百万円 21年6月期 一百万円

(注)平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	—	230	—	220	—	100	—	23.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 3社 (社名 株式会社環境防災ほか2社 ) 除外 1社 (社名 )  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	4,259,200株	21年6月期	4,259,200株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	17,105株	21年6月期	16,125株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	4,242,715株	21年6月期第2四半期	4,244,746株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年8月10日発表「平成21年6月期決算短信(非連結)」における業績予想は非連結でありましたが、当第2四半期より連結決算財務諸表を作成することに伴い、連結業績予想を作成しています。なお、詳細については、平成22年2月2日発表の「連結決算の開始および業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでいます。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想数値ご利用にあたっての注意事項については5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一昨年の世界的な金融市場の混乱から、中国のいち早い回復や政府の景気刺激策等によって若干の持ち直し傾向にはあるものの、失業率の上昇や個人消費の低迷等、依然として本格的な回復段階には至らない状況が続いています。

建設コンサルタント業界においては、政権交代による政策変更も相まって公共投資への縮減傾向が加速し、受注競争は一層厳しさを増しています。

このような状況の中で、当社(株式会社福山コンサルタント)を中心とする企業グループ(以下「当社グループ」)は技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的な事業展開として、平成21年7月には、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社代表者を統括執行役とするHMB(注)有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

また、平成21年10月には、当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を担う株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、株式会社環境防災の発行済株式数の51%を取得し、子会社化(当社の孫会社化)を実施しました。株式会社環境防災は徳島市に本店を置き、官公庁および民間を顧客とする環境調査、地質調査、土木・建築設計、防災・保全調査等を主要業務とする建設関連のトータルソリューション企業であり、これにより、四国地方への事業展開と民間事業分野への拡大等を図ってまいります。

上記によって、当社グループは、当社と子会社3社により構成されることとなりました。これらの関係会社の状況は以下のとおりです。

【関係会社の状況】

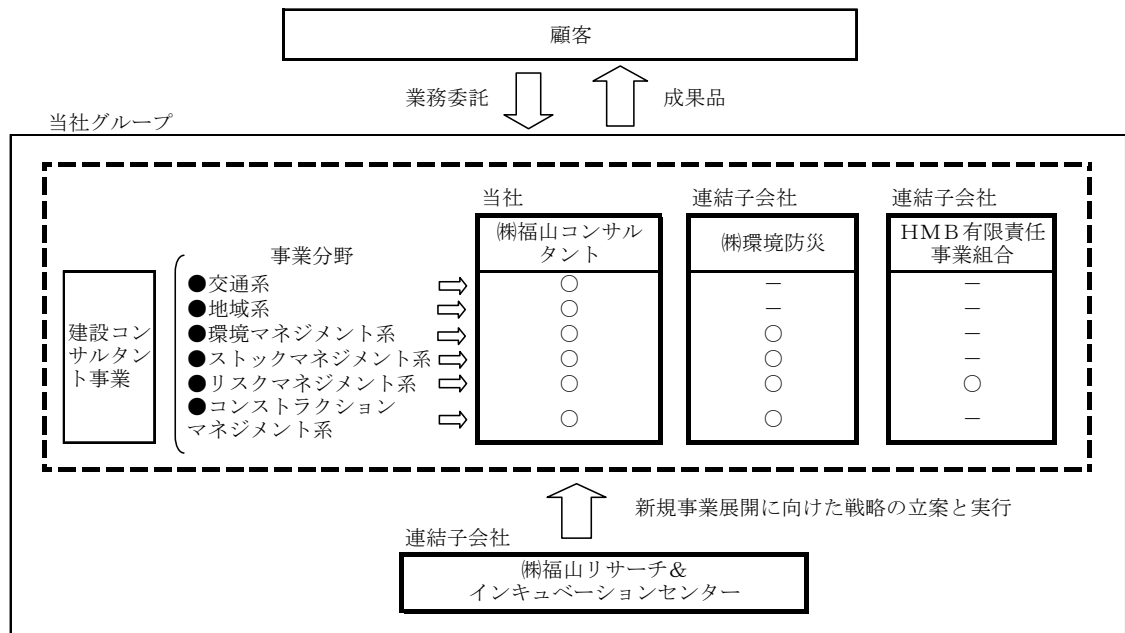
会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株福山リサーチ&インキュベーションセンター	福岡市博多区	3	新規事業展開に向けた戦略の立案と実行	100.0	当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を行っています。 当社所有の建物を賃貸しています。 当社より資金援助を行っています。 役員の兼務1名
(連結子会社) 株環境防災	徳島県徳島市	50	建設コンサルタント事業	51.0 (51.0)	四国地方における建設コンサルタント事業および検査試験業務を行っています。 役員の兼務1名
(連結子会社) HMB有限責任事業組合	福岡市博多区	15	建設コンサルタント事業	81.0 (7.7)	新技術(橋梁の健全度診断システム)について開発、販売を行います。 役員の兼務2名

(注) 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数です。

(注) Health Monitoring Business (ヘルス モニタリング ビジネス) の略称

また当社グループは、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っており、その事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】



(注) 事業分野の内容：建設コンサルタント登録を受けている部門名に基づいて記載しています。

[交通系]

- ・道路部門（計画分野）
- ・鉄道部門（計画分野）

[地域系]

- ・都市及び地方計画部門

[環境マネジメント系]

- ・建設環境部門
- ・造園部門

[ストックマネジメント系およびリスクマネジメント系]

- ・道路部門（設計分野）
- ・鉄道部門（設計分野）
- ・鋼構造及びコンクリート部門
- ・トンネル部門
- ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
- ・土質及び基礎部門
- ・地質部門

[コンストラクションマネジメント系]

- ・施工計画、施工設備及び積算部門

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における受注高は48億10百万円、売上高は7億58百万円となりました。一方、損益面では、経常損失は4億57百万円、四半期純損失は2億93百万円となりました。

(注) 当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期累計会計期間および前連結会計年度の記載は行っていません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する情報

(総資産)

総資産は49億99百万円となりました。

流動資産については、25億60百万円となり、主な内訳は、現金及び預金4億35百万円、未成業務支出金16億44百万円、受取手形・完成業務未収金2億39百万円です。

固定資産については、24億38百万円となり、主な内訳は、土地10億59百万円、建物6億76百万円、のれん1億54百万円です。

(負債)

負債は23億90百万円となりました。

流動負債については、20億83百万円となり、主な内訳は、短期借入金13億37百万円、未成業務受入金3億13百万円です。

固定負債については、3億7百万円となり、主な内訳は、退職給付引当金1億78百万円、長期借入金82百万円です。

(純資産)

純資産は26億8百万円となり、主な内訳は、資本金5億89百万円、資本剰余金5億43百万円、利益剰余金14億89百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、4億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は14億60百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失4億65百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出11億34百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は1億27百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出67百万円、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は11億15百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金11億82百万円の調達と、配当金54百万円の支払によるものです。

(注) 当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期累計会計期間および前連結会計年度の記載は行っていません。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の連結業績予想につきましては、平成22年2月2日に公表しました「連結決算の開始および業績予想に関するお知らせ」に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前事業年度まで非連結子会社でありました株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、平成21年7月に設立したHMB有限責任事業組合、および、平成21年10月に株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが株式を51%取得した株式会社環境防災の3社を、重要性の観点から連結の範囲に含めました。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	435,008
受取手形・完成工事未収入金	239,760
未成業務支出金	1,644,752
その他	245,684
貸倒引当金	△4,589
流動資産合計	2,560,615
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	676,506
土地	1,059,728
その他(純額)	132,178
有形固定資産合計	1,868,414
無形固定資産	
のれん	154,177
その他	47,488
無形固定資産合計	201,666
投資その他の資産	
その他	374,635
貸倒引当金	△5,800
投資その他の資産合計	368,835
固定資産合計	2,438,915
資産合計	4,999,531
負債の部	
流動負債	
業務未払金	104,956
短期借入金	1,337,000
1年内返済予定の長期借入金	27,210
未払法人税等	21,674
未成業務受入金	313,406
賞与引当金	57,309
受注損失引当金	57,720
その他	164,674
流動負債合計	2,083,951
固定負債	
長期借入金	82,630
退職給付引当金	178,609
役員退職慰労引当金	43,574
その他	2,211

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

固定負債合計	307,025
負債合計	2,390,977
純資産の部	
株主資本	
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,489,643
自己株式	△5,298
株主資本合計	2,617,178
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△11,315
評価・換算差額等合計	△11,315
少数株主持分	2,692
純資産合計	2,608,554
負債純資産合計	4,999,531

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	758,047
売上原価	704,759
売上総利益	53,288
販売費及び一般管理費	512,311
営業損失(△)	△459,022
営業外収益	
受取利息	1,074
その他	4,482
営業外収益合計	5,556
営業外費用	
支払利息	3,789
その他	49
営業外費用合計	3,838
経常損失(△)	△457,304
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,506
特別利益合計	1,506
特別損失	
固定資産除売却損	1,042
その他	9,120
特別損失合計	10,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△465,961
法人税、住民税及び事業税	14,850
法人税等調整額	△187,440
法人税等合計	△172,589
少数株主損失(△)	△157
四半期純損失(△)	△293,214



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	471,286
売上原価	386,405
売上総利益	84,880
販売費及び一般管理費	264,934
営業損失(△)	△180,053
営業外収益	
受取利息	469
その他	3,414
営業外収益合計	3,883
営業外費用	
支払利息	3,289
その他	15
営業外費用合計	3,304
経常損失(△)	△179,474
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,506
特別利益合計	1,506
特別損失	
固定資産除売却損	1,009
その他	9,120
特別損失合計	10,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,098
法人税、住民税及び事業税	6,441
法人税等調整額	△77,457
法人税等合計	△71,015
少数株主損失(△)	△152
四半期純損失(△)	△116,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△465,961
減価償却費	60,694
のれん償却額	3,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,506
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,297
受取利息及び受取配当金	△1,596
支払利息	3,789
売上債権の増減額(△は増加)	114,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,134,646
仕入債務の増減額(△は減少)	35,265
その他	△74,662
小計	△1,394,764
利息及び配当金の受取額	1,610
利息の支払額	△3,998
法人税等の支払額	△63,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△38,022
投資有価証券の取得による支出	△15,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046
その他	△6,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,182,500
長期借入金の返済による支出	△7,815
配当金の支払額	△54,560
少数株主からの払込みによる収入	2,850
リース債務の返済による支出	△7,339
自己株式の取得による支出	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473,290
現金及び現金同等物の期首残高	904,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	435,008

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日) (至 平成21年12月31日)
	金額	
交通系		294,504
地域系		41,367
環境マネジメント系		57,381
ストックマネジメント系		130,403
リスクマネジメント系		165,736
コンストラクション マネジメント系		68,653
合計		758,047

(2) 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年 7月 1日) (至 平成21年12月31日)	
		受注高	繰越残高
	金額		金額
交通系		1,887,066	1,592,562
地域系		300,499	259,131
環境マネジメント系		369,461	312,080
ストックマネジメント系		1,188,869	1,058,466
リスクマネジメント系		813,734	647,997
コンストラクション マネジメント系		250,682	182,028
合計		4,810,313	4,052,265

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。